# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

## 平成22年度

# 長野県上松町



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。 ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.28] 1.52 1.50 1.20 0.90 0.53 0.51 0.50 0.48 0.60 0.30 0.17 0.00 H18 H19 H20 H21 H22

#### 類似团体内膜位 全国平均 摄影桌平均 52/72 0.53 0.42

#### 財政力指数の分析機

長引く景気の低迷による個人・法人関係の減収などから0.28と類似団体平均 を下回っている。

今後も徴収率向上を目指し徴収業務の強化により歳入確保に努めると共に、緊急 に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出削減に取り組むことにより 財政の健全化を図る。



H20

H21

H22

#### 類似団体内膜位 82.7

### 経常収支比率の分析機

類似団体内膜位

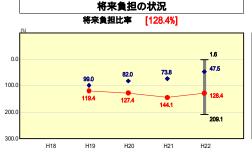
経常的経費について事務費、人件費については削減傾向で進めてきているが、下 水道会計への繰出し金の増加に伴い比率が上昇している。

また、総予算的にみても歳出の削減について努力している中で大きな投資的事業 を抑制していることも経常収支比率の上昇の原因となっているものと考える。 今後も事務事業、人件費についても更なる見直しを徹底し、義務的経費の削減に 努める。



全国平均

114.985



#### 64/72

類似団体内膜位

長野県平均

79.7

#### 将来負担比率の分析欄

公共下水道事業及び簡易水道統合整備事業と大きな起債事業が重なりいわゆる借 金が最ピークとなっていることから類似団体平均値を大きく上回っている。 平成19年度からの補償金免除繰上償還制度及び平成22年度での任意繰上償還によ リ平成22年度では減少傾向となった。

今後においても予算に余力があるときは、減債基金積立及び繰上償還など積極的



#### 34/72 を震公傭業比率の分析機

全国平均

類似団体平均と同水準である。

起債の抑制を進めてきた成果ではあり、今後、公民館の改修など大きな事業計画 はあるが、計画的な事業展開をし引き続き起債新規発行については抑制を進め

長野県平均

長野栗平均

7.86

11.8



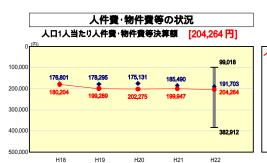
# 人口千人当たり職員数の分析機

類似団体内膜位

58/72

類似団体平均を3人ほど上回っている。

ゴミ収集業務、学校給食関係など民間委託とし定員管理の適正化を実施。 過疎化の山間部に位置することで人的確保も必要ではあるが、今後とも適正な定



H18

H19

# 人口1人当た0人件費・物件費等決算額の分析機

類似団体平均とほぼ同水準であるが、今後も定員管理の適正化、物件費について も見直し等行い更なる抑制を図る。

長野県平均

124,369

ラスパイレス指数 [94.6] 89.1 93.3 93.0 94.2 99.0 102 0 102.9 105.0 108. H22

給与水準 (国との比較)

# 類似団体内膜位

42/72

#### ラスパイレス指数の分析権

類似団体平均水準である。

定員管理、給与水準について適正化に努める。